

## 政策評価調書(29年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	- 5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

### 【 . 政策の概要】

県民をはじめ企業などと協働して犯罪や交通事故の抑止に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

### 【 . 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	概ね達成	B
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	概ね達成	A
4	食の安全・安心の確保	概ね達成	A
5	健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進	概ね達成	A

### 【 . 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

刑法犯認知件数は、14年連続で減少し犯罪率(人口10万人当たりの刑法犯認知件数)は(良い順で)全国4位、また、殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率も、全国平均を大きく上回るなど良好であった。その一方、特殊詐欺については、各種媒体を活用した広報啓発活動等すべての世代に対する特殊詐欺被害防止対策を推進した結果、被害額は減少したものの被害件数は増加しており、電子マネーによる架空請求詐欺が増加を続けている。また、子ども・女性に対する声かけ事案、ストーカー・DV事案の対応件数は、いずれも高水準で推移していることから、今後も、各種犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止・検挙対策が必要である。

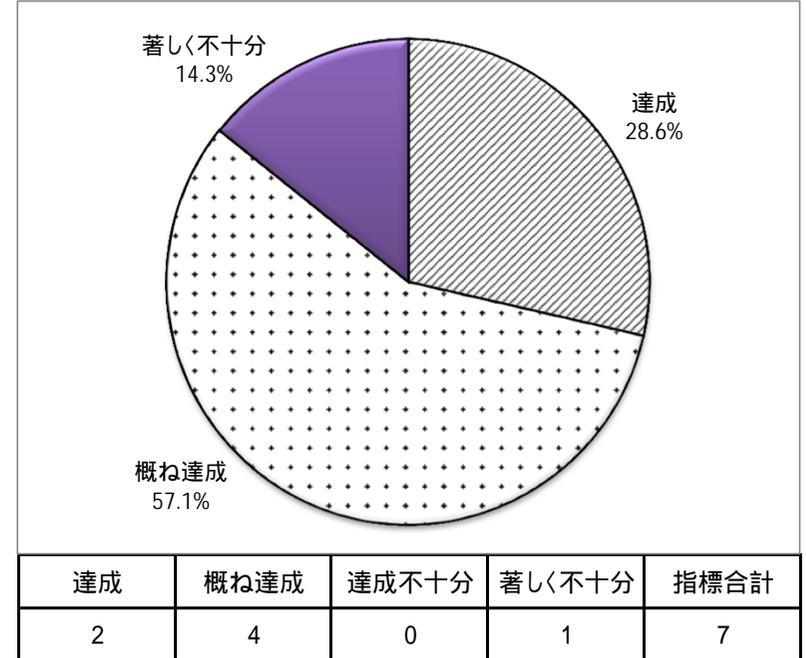
交通事故負傷者数は13年連続で減少したが、交通事故死者数は前年比2人増加した。交通事故死者数のうち、高齢者の死者が6割以上を占め、高齢運転者による死亡事故も増加していることから、自治体や関係機関・団体と緊密な連携を図り、各種教育機材を積極的に活用した参加・体験・実践型の交通安全教育や高齢者に対する個別指導を実施し、加害・被害両面から高齢者の交通事故防止を図る必要がある。

成年年齢引下げによる若年者の消費者被害増加の防止のため、学校教育との連携を強化するとともに、消費生活相談業務や啓発活動の中核を担う消費生活相談員の資質向上・人材確保に向けた研修や資格取得支援講座の実施により、相談・啓発体制の充実・強化を図り、着実に消費者被害の未然防止・拡大防止を図っていく必要がある。

食品に対する不安や不信感を払拭し、安心と信頼を確保するために、生産から消費に至る各段階で関係機関が連携する必要がある。

栄養の偏りや食生活の乱れなどによる生活習慣病の増加が社会問題となっていることから、食に関する様々な体験活動を県民運動として推進する必要がある。

### 【 . 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【 . 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
特殊詐欺被害件数	42.0%
<b>&lt; 著しく不十分となった理由 &gt;</b>	
特殊詐欺被害については、平成27年から29年にかけて、コンビニエンスストアにおいて電子マネーカード等で支払わせる架空請求詐欺の増加に歯止めがかからず、現在振り込め詐欺の大半を占めている。その対策として、コンビニエンスストアに、特殊詐欺注意喚起用の説明ボードを配布し、電子マネー購入者に対してレジでの注意喚起を依頼し、一定の水際阻止の成果を挙げたが、特に入れ替わりの多い都市部のアルバイト店員への周知徹底の困難性、また繁忙時間帯の対応困難性という課題が残った。	
今後は、高齢者はもとより、高齢者以外の世代に対する特殊詐欺撲滅に向け、コンビニエンスストアに注意喚起文やイラストを記載した「電子マネー販売用封筒」を配付し、電子マネー販売時に同封筒に入れて客に渡すよう依頼するなどして、近年急増する電子マネーによる架空請求詐欺に対する被害防止対策を講じる。	
なお、平成30年上半期は被害件数71件と前年同期比 53件(42.7%減少)で推移。	